

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第102期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475)54 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋 清

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
営業収入 (千円)	13,778,257	14,121,289	13,379,165	10,921,907	10,205,491
経常利益 (千円)	1,203,915	1,255,858	1,161,169	937,744	938,158
当期純利益 (千円)	526,607	713,084	635,375	382,536	388,580
包括利益 (千円)					383,638
純資産額 (千円)	10,333,520	10,957,653	11,459,452	11,811,331	12,142,760
総資産額 (千円)	27,327,807	26,791,897	26,052,542	25,018,775	24,539,227
1株当たり純資産額 (円)	2,068.90	2,194.83	2,296.28	2,367.22	2,436.00
1株当たり当期純利益 (円)	105.42	142.82	127.31	76.66	77.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.8	40.9	44.0	47.2	49.5
自己資本利益率 (%)	5.2	6.7	5.7	3.3	3.2
株価収益率 (倍)	9.7	5.0	3.0	6.1	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,683,665	1,099,155	1,813,884	1,112,871	1,342,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,660,856	777,295	556,982	309,292	205,275
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,970	444,846	1,146,591	1,077,824	869,222
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,625,003	1,502,016	1,612,328	1,338,083	1,605,970
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	821 (622)	793 (679)	776 (671)	710 (452)	663 (490)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業収入 (千円)	10,623,697	10,695,413	10,510,340	8,660,506	8,190,122
経常利益 (千円)	1,196,564	1,054,500	992,898	861,755	863,507
当期純利益 (千円)	685,256	593,042	569,714	427,567	379,457
資本金 (千円)	538,500	538,500	538,500	538,500	538,500
発行済株式総数 (株)	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
純資産額 (千円)	9,544,755	10,054,715	10,498,145	10,889,312	11,211,418
総資産額 (千円)	25,393,125	24,848,327	24,145,025	23,252,236	22,790,151
1株当たり純資産額 (円)	1,911.31	2,014.32	2,103.67	2,182.45	2,249.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	137.18	118.77	114.15	85.68	76.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.6	40.5	43.5	46.8	49.2
自己資本利益率 (%)	7.4	6.1	5.5	3.9	3.4
株価収益率 (倍)	7.4	6.1	3.4	5.5	6.1
配当性向 (%)	7.3	16.8	8.8	11.7	13.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	325 (319)	323 (360)	327 (358)	321 (331)	307 (343)

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第99期の1株当たり配当額20円には、記念配当10円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和17年11月	千葉県山武郡東金町東金586番地に南総通運株式会社(資本金350千円)を設立し、小運送業、貨物自動車運送事業、陸上小運搬業、物品保管業、前記業務に附帯する一切の業務を目的として営業開始
昭和18年1月	大網合同自動車有限会社より区域貨物自動車運送事業を譲受
昭和25年9月	一般積合貨物自動車運送事業の免許事業者となる
昭和26年1月	千葉県山武郡東金町東金1146番地に本社を移転(昭和29年4月行政表示の変更により千葉県東金市東金1146番地となる)
昭和28年3月	一般乗用旅客自動車運送事業者となる
昭和30年7月	千葉県東金市東金587番地の6に本社を移転
昭和36年12月	倉庫業許可書を取得し茂原市・東金市にて営業開始
昭和46年1月	一般区域貨物自動車運送事業区域を千葉県に拡張
昭和47年12月	関係会社南総タクシー株式会社(現 連結子会社)を設立し、一般乗用旅客自動車運送事業を譲渡
昭和49年1月	関係会社南総総業株式会社(現 連結子会社)を設立し、清涼飲料水製造業及びその補助作業に進出
昭和54年10月	関係会社南総建設株式会社(現 連結子会社)を設立し、土木及び建築、設備、造園業に進出
昭和57年3月	関係会社南総電子工業株式会社(現 連結子会社)を設立し、電子機器・電器器具及び同部品の製造に進出
昭和58年4月	軽自動車車両等運送事業を千葉県に届出
平成2年9月	自動車運送取扱事業(自動車運送取扱業・自動車運送代弁業・自動車運送利用業)を登録
平成2年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を首都圏(千葉県を除く)、茨城県に拡張
平成4年12月	千葉県・東京都において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年9月	千葉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成5年10月	埼玉県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	東京都・埼玉県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成7年3月	一般区域貨物自動車運送事業区域を栃木県まで拡張
平成7年12月	茨城県において産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
	茨城県において特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証を取得
平成9年10月	千葉県東金市東金582番地に本社を移転
平成10年3月	株式の追加取得により、南総総業株式会社・南総建設株式会社・南総電子工業株式会社を100%出資子会社、南総タクシー株式会社を99.9%出資子会社とする
平成10年12月	宅地建物取引業免許を取得し不動産事業を開始
平成11年11月	一般区域貨物自動車運送事業区域を関東甲信越圏(東京都・千葉県・神奈川県・埼玉県・群馬県・茨城県・栃木県・山梨県・新潟県・長野県)に拡張
平成12年11月	一般労働者派遣事業許可証を取得
	一般貸切旅客自動車運送事業許可証を取得
平成13年3月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録
平成13年8月	警備事業許可証を取得
平成14年1月	茂原サンヴェルビル取得
平成16年5月	ISO9001、14001同時取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年8月	連結子会社南総電子工業株式会社を株式会社南総デマンドサポートへ社名変更
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

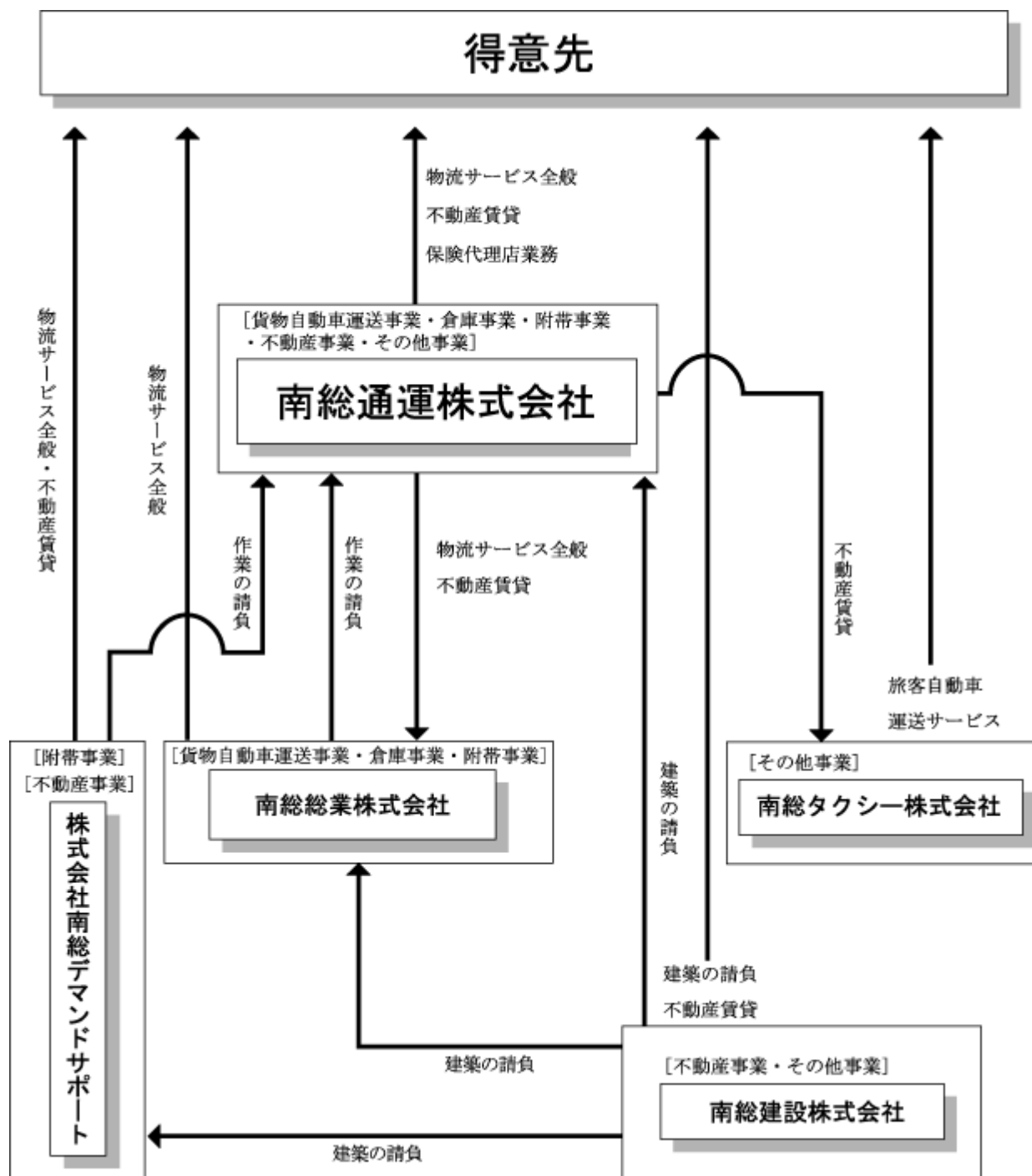
当社のグループは、南総通運株式会社(当社)並びに子会社の南総総業株式会社、株式会社南総デマンドサポート、南総建設株式会社、南総タクシー株式会社 5社で構成されており、貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業を主な事業の内容とし、その他に不動産事業、その他事業(旅客自動車運送事業、建設事業及び保険代理店業)を行っております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一区分であります。

区分		事業内容	会社
貨物自動車運送事業		顧客の工場等から製品や宅配便の荷物をトラックを利用して運送する事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
倉庫事業		自社が所有又は賃借する倉庫を得意先に対して賃貸及び貨物の保管をする事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社
附帯事業		得意先から委託を受け、得意先の工場で作業の請負、もしくは当社が賃貸している倉庫、物流センター等での商品の受け入れ、仕分け、梱包等を行う事業であります。	南総通運株式会社 南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート
不動産事業		自社所有の土地、建物等の不動産の賃貸を行っております。	南総通運株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社
その他事業	旅客自動車運送事業	タクシー業、一般貸切旅客運送(貸切バス)等の事業であります。	南総通運株式会社 南総タクシー株式会社
	建設事業	当社グループ内の倉庫、配送センター、事務所等の建築及び一般住宅建築等を行っております。	南総建設株式会社
	保険代理店業	損害保険代理店及び生命保険の募集を行っております。	南総通運株式会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 子会社4社は、すべて連結しております。
 2 矢印は役務の提供を示しております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南総総業株式会社 (注) 3、6	千葉県東金市	10,000	貨物自動車運 送事業 倉庫事業 附帯事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (土地建物の賃貸)
株式会社南総デマンドサポート (注) 4	千葉県東金市	15,000	附帯事業 不動産事業	100	役員の兼任1名 営業上の取引 両社間で作業の請負 設備の賃貸借 (建物の貸与)
南総建設株式会社	千葉県東金市	20,000	不動産事業 その他事業 (建設事業)	100	役員の兼任1名 営業上の取引 当社グループの建物等の 建築
南総タクシー株式会社 (注) 5	千葉県東金市	10,000	その他事業 (旅客自動車 運送事業)	99.9	営業上の取引 当社の従業員等の運送 設備の賃貸借 (建物の貸与)

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 南総総業株式会社は特定子会社に該当します。

4 南総電子工業株式会社は、事業の拡大、発展を図るべく、平成22年8月1日より株式会社南総デマンドサポートへ社名を変更いたしました。

5 九十九里タクシー株式会社は、平成23年1月1日をもって、南総タクシー株式会社へ吸収合併いたしました。

6 南総総業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,355,495千円
(2) 経常利益	76,107千円
(3) 当期純利益	36,753千円
(4) 純資産額	714,892千円
(5) 総資産額	1,437,273千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況(平成23年3月31日現在)

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	213(126)	39(30)	307(305)	()	79(21)	25(8)	663(490)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(343)	43.0	12.3	4,218,953

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については、従業員307名にて算出しております。

セグメントの 名称	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	その他事業	管理部門	合計
従業員数(名)	213(126)	34(24)	31(185)	()	4()	25(8)	307(343)

- (注) 1 管理部門の従業員数は、当社本社の従業員数であります。
2 不動産事業に所属する従業員はならず、建設事業及び管理部門の従業員が兼務しております。
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は南総通運労働組合と称し、昭和21年1月に結成されました。

平成23年3月31日現在の組合員数は288名であり、所属上部団体は全日本運輸産業労働組合連合会であります。なお、労使関係については良好であります。

また、子会社に労働組合はありませんが、労使関係については良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国及び中国経済の減速懸念や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、急激な円高及びデフレの進行などによる景気回復への影響が懸念される中、例年にない猛暑や政府の景気対策効果による一時的な耐久材消費の伸びはあったものの、依然として先行き不透明感を払拭できない状態で推移しました。このような状況の中、本年3月11日に東日本大震災が発生し、それに伴う電力供給不足や過度な自粛等により企業活動が低下するなど、日本経済に甚大な影響を及ぼしています。

物流業界におきましては、中国などアジア関連の国際貨物輸送に持ち直しの動きが見られましたが、長引く景気低迷による企業の生産調整や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量は引続き減少傾向となりました。また、原油価格は再上昇の動きを見せ、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、長引く景気低迷による既存顧客の物流量減少や、不動産稼働率の低下及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響しましたが、昨年夏の猛暑及び残暑による清涼飲料水関連が好調だったこと等により、当連結会計年度の営業収入は10,205百万円と前期比716百万円（6.6%）の減収、経常利益は938百万円と前期比0百万円（0.0%）の増益、当期純利益は388百万円と前期比6百万円（1.6%）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどにより、営業収入は3,819百万円と前連結会計年度に比べ269百万円、6.6%の減収となりましたが、資産減価償却費の減少や経費節減に努力をした結果、営業利益においては232百万円と前連結会計年度に比べ33百万円、16.9%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫における稼働率低下と、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたことなどから、営業収入は2,230百万円と前連結会計年度に比べ67百万円、2.9%の減収となり、営業利益は759百万円と前連結会計年度に比べ12百万円、1.6%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷により住宅投資や自動車需要の回復が遅れていること及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが大きく影響しましたが、昨年夏の猛暑及び残暑による清涼飲料水関連が好調だったこと等により、営業収入は3,001百万円と前連結会計年度に比べ281百万円、8.6%の減収となりましたが、経費節減に努力をした結果、営業利益においては132百万円と前連結会計年度に比べ58百万円、79.7%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、前連結会計年度と比べ一部駐車場賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は664百万円と前連結会計年度に比べ82百万円、11.1%の減収となり、営業利益は336百万円と前連結会計年度に比べ60百万円、15.3%の減益となりました。

その他事業

その他事業については、建設事業、旅客運送事業及び保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は691百万円と前連結会計年度に比べ52百万円、7.1%の減収となりましたが、経費削減に努力をした結果、営業利益は14百万円と前連結会計年度と同水準となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ267百万円増加し、1,605百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が918百万円と前連結会計年度に比べ196百万円、27.3%増加となり、減損損失等の非資金損益項目の減少及び法人税等の支払額の減少等により、得られた資金は1,342百万円と前連結会計年度に比べ229百万円、20.6%の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入が減少したこと及び設備投資が前連結会計年度を下回り、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、使用した資金は205百万円と前連結会計年度に比べ104百万円、33.6%の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が減少したこと等により、使用した資金は869百万円と前連結会計年度に比べ208百万円、19.4%の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
その他	115,238	97.9
合計	115,238	97.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
その他	93,688	67.3		
合計	93,688	67.3		

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業	3,818,887	93.4
倉庫事業	2,230,539	97.1
附帯事業	3,001,342	91.4
不動産事業	659,617	88.9
その他	495,105	97.0
合計	10,205,491	93.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	2,062,789	18.9	1,989,534	19.5

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの認識

今後の経済情勢につきましては、新興国の高成長に支えられ一部輸出関連の生産を中心に持ち直しの動きが見られるものの、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災によって低下した生産活動が本格的に回復するまでには相当の期間を要する見込みであり、日本経済はさらに厳しい状況が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

物流業界におきましては、今後も貨物輸送量の減少が続き、原油価格相場の再上昇による燃油価格再高騰懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(3) 対処方針

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

- ・ 全社員が営業マンに徹し、地域密着型営業活動の展開
- ・ 高付加価値サービスの提供による差別化

顧客満足度、社会的信頼度の最大化

- ・ ブランド力の更なる確立と高品質の追求による絶対的顧客満足度達成
- ・ 「事故ゼロ」活動強化による社会的信頼度の最大化
- ・ 「エコドライブ」実践による「省エネ」活動推進

コンプライアンス遵守

意識改革、企業価値の最大化

- ・ 保有資産100%活用と合理化による収益力強化
- ・ グループ各社連携強化によるグループ企業価値の最大化
- ・ 旧態依然にとらわれず意識改革し、自らを変えることにより新たな時代を勝ち抜く

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利変動の影響

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

(3) 受注先の変動

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原油価格の高騰

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 重大な事故発生

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 自然災害等

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は3,767百万円と前連結会計年度末に比べ92百万円、2.5%の増加となりました。これは、現金及び預金の増加が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は20,772百万円と前連結会計年度末に比べ571百万円、2.7%の減少となりました。これは、有形固定資産における資産減価償却による減少、及び一部繰延税金資産の取崩しが要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,033百万円と前連結会計年度末に比べ129百万円、2.5%の減少となりました。これは、一年内返済予定長期借入金の減少が要因であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は7,363百万円と前連結会計年度末に比べ681百万円、8.5%の減少となりました。これは、長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、12,142百万円と前連結会計年度末に比べ331百万円、2.8%の増加となりました。これは、当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、長引く景気低迷による既存顧客の物流量減少や、不動産稼働率の低下及び一部子会社労働者派遣事業における主力顧客契約終了などが影響しましたが、昨年夏の猛暑及び残暑による清涼飲料水関連が好調だったこと等により、当連結会計年度の営業収入は10,205百万円と前期比716百万円（6.6%）の減収、経常利益は938百万円と前期比0百万円（0.0%）の増益、当期純利益は388百万円と前期比6百万円（1.6%）の増益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、依然として厳しい経営環境でありましたが、増収目的と顧客ニーズに対応するために、事務所建設及び倉庫改築、車両の老朽化による代替を行いました結果、設備投資の総額は287百万円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去、滅失等はありません。

当社グループでは、事業セグメントに資産の配分をしていないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
千葉支店	千葉市中央区	事務所	14,810	51,407	(2,766) 2,141	295,107	276	361,601	32
	千葉市若葉区	倉庫	297,222		16,887	925,633	43,301	1,266,157	
東金支店	千葉県東金市	事務所 倉庫 路線ターミナル	892,035	23,359	80,130	1,094,815	18,369	2,028,579	69
	千葉県東金市	駐車場	274,566		149,778	749,162		1,023,729	
	千葉県山武市	倉庫	209,983		8,650	120,000	29,826	359,810	8
	千葉県山武市	事務所 駐車場	37,569		(13,569) 28,999 [42,568]	643,313	1,432	682,315	1
	千葉県山武郡 芝山町	倉庫	526,377		17,572	323,030	15,521	864,928	
茂原支店	千葉県長生郡 長柄町	倉庫	510,332	41,724	(18,547) 81,702	650,889	24,474	1,227,421	58
	千葉県市原市	路線荷扱所	88,492		(661) 4,334	216,695		305,187	
佐倉支店	千葉県佐倉市	事務所 倉庫	1,892,704	7,441	(10,643) 110,841	5,222,272	5,827	7,128,246	64
茨城 営業所	茨城県稲敷市	事務所 倉庫	77,854	4,737	10,094	438,424	3,801	524,817	19
埼玉 営業所	埼玉県本庄市	事務所 倉庫	106,802	7,164	5,358	75,760	649	190,376	11

事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本社	千葉県東金市	事務所 社宅	105,819	3,376	35,110	293,951	12,478	415,625	29
	千葉県東金市	事務所 住宅	390,086		12,831	237,019	32	627,139	
	千葉県茂原市	店舗	516,208		(5,574) 27,570	599,574	112	1,115,896	
	その他	店舗 事務所 駐車場	30,357		(12,550) 8,391	165,806		196,163	

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 ()内は賃借面積で外数として表示しております。
5 []内は賃貸面積で内数として表示しております。
6 従業員数には、出向者(6名)、臨時雇員(348名)は含んでおりません。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。
8 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

種類	名称等	主なリース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械装置及び運搬具	営業自動車53台 フォークリフト115台	5年	12,280	10,058
有形固定資産その他	オフィスサーバーシステム、 PC-LANシステム、洗車機4台他	5年	2,828	3,984
合計			15,108	14,042

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積(m ²)	金額			
南総総業株式会社	長柄事業所	千葉県長生郡長柄町	事務所倉庫	596,504	3,412	2,363	20,000	11,336	631,253	276
株式会社南総デマンドサポート	本社	千葉県東金市	住宅	182,532					182,532	
		千葉県茂原市	店舗	2,690		4,933	199,828		202,519	
南総建設株式会社	本社	千葉県東金市	住宅	13,366		2,986	114,930		128,296	
南総タクシー株式会社	茂原営業所	千葉県茂原市	事務所車庫	4,477	1,146	1,175	127,198	112	132,935	24

- (注) 1 その他の内容は工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等
計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年3月7日 (注)	500,000	5,000,000	53,500	538,500	127,000	497,585

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価額 213円
発行価格 385円
引受価額 361円
資本組入額 107円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	6	13	1		276	302	
所有株式数(単元)		422	31	276	11		4,227	4,967	33,000
所有株式数の割合(%)		8.5	0.6	5.6	0.2		85.1	100	

(注) 1 自己株式15,333株のうち、15単元株は「個人その他」に、333株は「単元未満株式の状況」に含まれておりません。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
土屋 任	千葉県東金市	351,115	7.0
遠藤 秀	千葉県千葉市稲毛区	220,000	4.4
横山 馨	千葉県長生郡一宮町	208,224	4.1
今井 八重子	東京都品川区	188,950	3.7
今井 利彦	千葉県東金市	175,750	3.5
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	150,000	3.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7-3	150,000	3.0
宮田 修	千葉県茂原市	146,335	2.9
土屋 聡子	千葉県東金市	145,000	2.9
株式会社エルマックス	東京都港区新橋2丁目1-10	117,000	2.3
計		1,852,374	37.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式333株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	15,000		15,000	0.3
計		15,000		15,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(2) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,821	2,312
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(5) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	15,333		15,333	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考え事業の経営に当たってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針のもとに、配当につきましては内部留保に意を用いつつ1株あたり10円を安定配当とし、当期におきましても、1株当たり10円の配当を実施しております。

なお、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることに致したいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	49,846	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,190	995	676	559	528
最低(円)	936	692	375	371	425

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	462	455	486	522	510	508
最低(円)	440	437	440	468	495	425

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		中村 隆 則	昭和14年10月29日生	昭和33年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役総務部長 平成4年6月 当社常務取締役総務部長 平成9年7月 当社常務取締役東金支店長 平成13年6月 当社専務取締役東金支店長 平成15年6月 当社取締役副社長営業本部長 平成18年8月 当社代表取締役社長(現任) 南総建設株式会社代表取締役社長 (現任) 株式会社南総デマンドサポート代 表取締役社長(現任)	(注)2	91
取締役		高橋 久 美	昭和31年6月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年7月 当社管理部長 平成13年6月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役東金支店長 平成21年3月 南総総業株式会社専務取締役 平成21年6月 当社取締役(現任) 南総総業株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)2	14
取締役	常務執行役員 茂原支店長	今井 利 彦	昭和34年3月22日生	昭和57年4月 日本通運株式会社入社 平成14年6月 同社東京ペリカンアロー支店次長 平成16年2月 同社埼玉支店次長 平成17年2月 当社入社 平成17年5月 当社常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員茂原支店 長(現任)	(注)2	175
取締役	常務執行役員 佐倉支店長	久 四 郎	昭和23年11月23日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東金支店営業課長 平成2年4月 当社東金支店次長 平成12年4月 当社本社営業開発部次長 平成13年7月 当社執行役員営業部長 平成17年5月 当社常務執行役員営業部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長(現任)	(注)2	23
取締役	常務執行役員 営業部長	川崎 宏 一	昭和28年1月18日生	昭和54年10月 当社入社 平成4年5月 当社総務部業務課業務課長 平成12年9月 当社千葉支店長 平成13年7月 当社執行役員千葉支店長 平成17年5月 当社常務執行役員佐倉支店長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員佐倉支店 長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員営業部長 (現任)	(注)2	10
取締役		土屋 任	昭和22年8月6日生	昭和45年4月 日本レダリー株式会社入社 昭和52年10月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役東金支店長 平成4年6月 当社常務取締役東金支店長 平成9年7月 当社常務取締役総務部長 平成11年6月 当社常務取締役管理本部副本部長 平成13年6月 当社専務取締役茂原支店長 平成15年6月 当社専務取締役東金支店長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)2	351

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		小倉 康全	昭和16年2月22日生	昭和43年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役千葉支店長 当社常務取締役茂原支店長 当社常務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5	
監査役 社外		大坪 成彬	昭和10年3月26日生	昭和45年7月 昭和56年12月 平成12年6月 平成13年1月	株式会社新千葉カントリー倶楽部 入社 同社代表取締役社長 当社監査役(現任) 株式会社新千葉カントリー倶楽部 取締役会長(現任)	(注)4	23	
監査役 社外		川口 順司	昭和6年4月1日生	昭和28年4月 昭和41年11月 平成16年6月	マルカ味噌株式会社入社 マルカ味噌株式会社取締役会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)3	15	
監査役 社外		能川 浩二	昭和16年4月1日生	昭和49年6月 昭和55年7月 平成1年7月 平成18年4月 平成19年6月	金沢大学医学部講師 金沢医科大学教授 千葉大学医学部衛生学講座教授 千葉大学大学院医学研究院名誉教授 独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉産業保健推進センター所長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3	
計								710

- (注) 1 監査役大坪成彬、川口順司、能川浩二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役川口順司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大坪成彬、能川浩二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小倉康全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる企業活動を通じ、社会からの信頼を高め社会的使命を適切に果たし、企業価値を高めていくために、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重点課題と認識しております。この基本的な考え方のもと、コーポレート・ガバナンスの充実のため、「情報開示」及び「リスクマネジメント及びコンプライアンス体制」の強化を図っております。

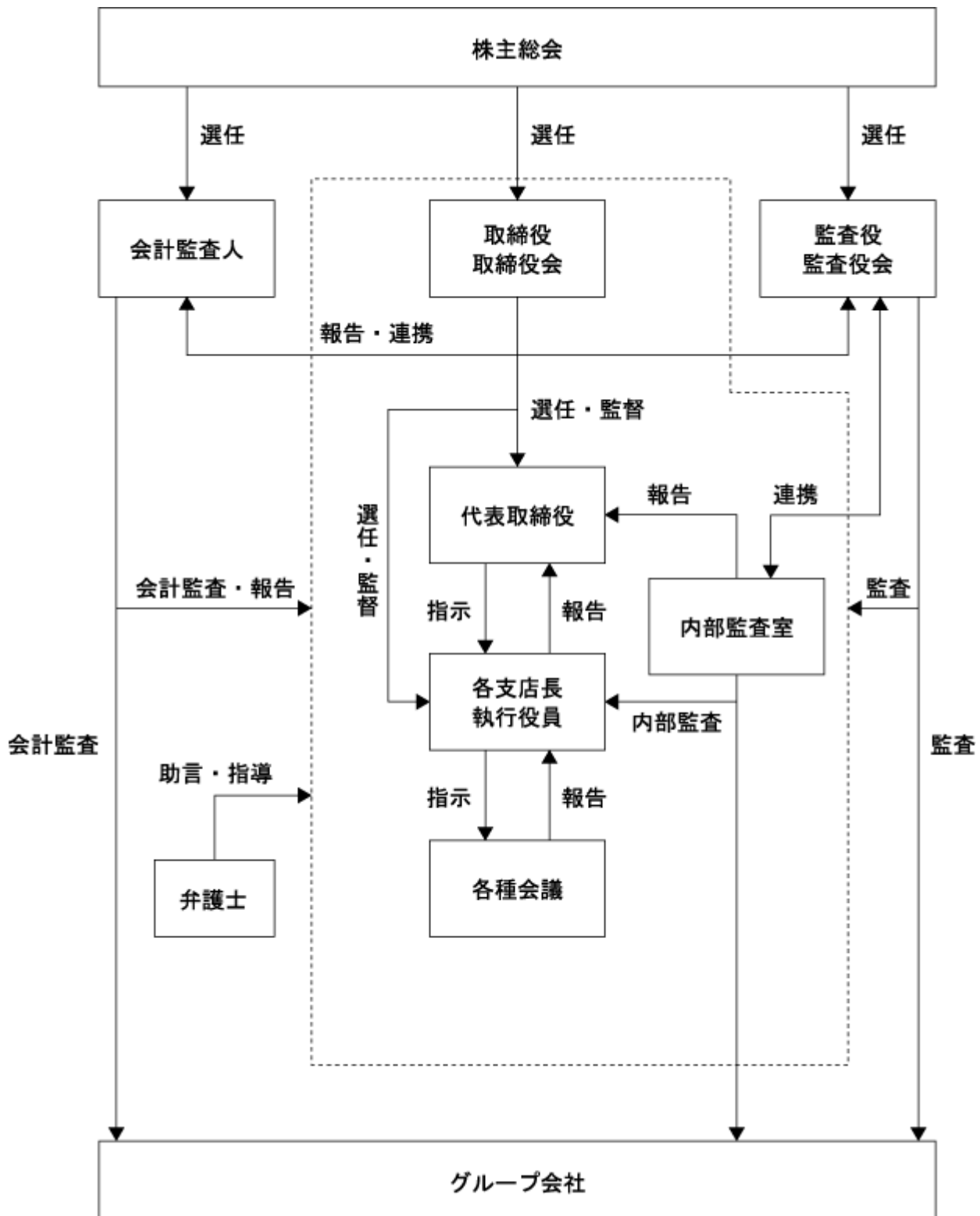
企業統治の体制

当社は監査役設置会社を採用しており、具体的内容としては社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると認識し、監査役会を設置しております。監査役は4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。取締役会は、原則月1回開催されており、経営に関する重要事項の報告及び決議を行うことと併せ、必要に応じて取締役会への執行役員及びグループ子会社の取締役の出席により取締役間の意思疎通と業務の執行に対する監督を行っております。

内部統制システムの整備状況については、当社にグループ会社全体の内部統制に関する内部統制監査室を設置しており、当社及びグループ会社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達が効率的に行える体制を構築しております。

リスク管理体制の整備状況については、「リスク管理規程」を制定し内部監査部門は各部署ごとのリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。また、災害、環境、事故、コンプライアンス等、リスク管理に基づき想定されるリスクに対応するため、有事の際の迅速かつ適切な緊急連絡体制と緊急事態に対処する体制を構築しております。

なお、当社の機関・内部統制の関係図表は、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりであります。

内部監査の組織については、専任者による内部監査室（員数1名）を設置しており、内部監査室長は永きに亘り当社経理課に勤務、経理課長代理を経験し、経理、会計業務に精通しております。内部監査室は内部監査規程に基づき内部監査計画を策定し、必要に応じ監査担当者を選任し、定期的に内部監査を実施しております。

監査役監査の組織については、監査役4名であり、そのうち3名は社外監査役であります。常勤監査役1名は当社各支店長を歴任し、当社業務に精通しております。また、当社子会社監査役も歴任し、監査業務にも精通しております。社外監査役3名は、人的関係、資本的関係の全くない他社経営者等であり、会社経営における豊富な知識、経験等を有し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、経営監督機能を担っております。

監査役監査は法令、定款及び監査役会規程に従い、決定した監査方針に基づき実施し、原則月1回開催する監査役会で監査結果について報告・意見交換を図り、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

また、監査役4名は、取締役による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。常勤監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査室と監査役会の連携については、常勤監査役は内部監査計画により実施される内部監査に同行し、内部監査室が行う監査の確認を行うほか、内部監査室長との意見交換を行い、業務活動が適正、適法、効率的に行われているか、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施し、監査役会及び取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役会、会計監査人との相互連携については、定期的に情報交換を実施し、お互いのコミュニケーションを図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は取締役6名で社外取締役は選任しておりませんが、当社では、経営監視機能の中心は監査役と考えており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。

社外監査役は、当社及び当社取締役と人的関係、資本的関係、又は取引関係その他の直接利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っており、企業統治において有効と判断しております。

社外監査役3名は、取締役会に出席し、業務執行より独立した公正かつ客観的な立場から、意見陳述するとともに、取締役の職務執行状況を厳正に監査しております。また、監査役会においては、常勤監査役より内部統制部門、内部監査及び会計監査人との連携状況、監査結果の報告を受け、情報共有と監査役相互間の意見交換を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	71,350	51,600		8,750	11,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,150	3,000		350	800	1
社外監査役	5,430	4,680		450	300	3

(注) 1 当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は役員内規により規程された報酬等の額を取締役に諮り決定するものであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
34,045	3	主に基幹支店長職に就いております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任については、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 150,939千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	49,488	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	82,623	33,214	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	17,500	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,470	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	9,944	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	8,580	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)千葉興業銀行	10,700	7,832	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	1,014	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	88,530	41,254	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
日本通運(株)	87,849	28,023	事業の拡大や取引先との関係強化のため
ジャパンフーズ(株)	20,000	18,000	事業の拡大や取引先との関係強化のため
旭ダイヤモンド工業(株)	10,000	15,960	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)伊藤園	10,000	14,490	事業の拡大や取引先との関係強化のため
(株)京葉銀行	22,050	9,172	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)千葉興業銀行	10,700	5,103	財務活動の円滑化や地域情報入手のため
(株)オートウェーブ	3,000	222	事業の拡大や取引先との関係強化のため

(注) 貸借対照表計上額下位銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載すべき対象銘柄は上記8銘柄となり、すべて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、同監査法人による会計監査を受けております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は飯島誠一氏、大中康宏氏の2名であり、この他に補助者として公認会計士3名、その他3名が従事しております。

また、当社と同監査法人は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法431条第1項の損害賠償責任を限

定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額を限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		27,500	
連結子会社				
計	27,500		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めており、監査法人等主催のセミナーへも積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,383	2,354,470
受取手形及び営業未収金	1,287,763	1,225,221
繰延税金資産	81,944	103,751
その他	132,080	87,368
貸倒引当金	5,997	3,634
流動資産合計	3,675,173	3,767,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 16,981,830	₁ 17,128,424
減価償却累計額	9,907,154	10,435,300
建物及び構築物(純額)	7,074,676	6,693,124
機械装置及び運搬具	1,885,261	1,915,638
減価償却累計額	1,698,394	1,758,041
機械装置及び運搬具(純額)	186,867	157,597
土地	₁ 12,902,821	₁ 12,921,000
その他	665,802	681,434
減価償却累計額	479,122	524,157
その他(純額)	186,679	157,277
有形固定資産合計	20,351,044	19,928,999
無形固定資産	120,834	98,551
投資その他の資産		
投資有価証券	201,250	192,423
繰延税金資産	498,624	380,660
その他	196,334	194,453
貸倒引当金	24,486	23,039
投資その他の資産合計	871,723	744,498
固定資産合計	21,343,602	20,772,050
資産合計	25,018,775	24,539,227

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	420,830	382,599
短期借入金	1 2,775,180	1 2,805,258
1年内返済予定の長期借入金	1 879,717	1 728,246
未払法人税等	156,341	283,261
賞与引当金	146,802	144,785
役員賞与引当金	19,150	16,300
その他	764,803	672,753
流動負債合計	5,162,824	5,033,203
固定負債		
長期借入金	1 6,669,899	1 5,974,278
繰延税金負債	30,842	30,877
退職給付引当金	367,248	361,178
役員退職慰労引当金	223,760	247,110
資産除去債務	-	23,644
長期預り保証金	1 752,870	1 726,175
固定負債合計	8,044,620	7,363,263
負債合計	13,207,444	12,396,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	10,753,809	11,092,495
自己株式	8,559	10,871
株主資本合計	11,781,335	12,117,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,884	24,937
その他の包括利益累計額合計	29,884	24,937
少数株主持分	111	114
純資産合計	11,811,331	12,142,760
負債純資産合計	25,018,775	24,539,227

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	10,921,907	10,205,491
営業支出	9,264,959	8,584,010
営業総利益	1,656,947	1,621,481
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	281,886	283,731
賞与引当金繰入額	10,961	10,873
役員賞与引当金繰入額	19,150	16,300
退職給付費用	7,942	9,470
役員退職慰労引当金繰入額	23,775	23,350
租税公課	36,834	33,209
その他	208,381	204,744
一般管理費合計	588,930	581,680
営業利益	1,068,017	1,039,800
営業外収益		
受取利息	3,676	2,231
受取配当金	4,094	4,727
保険配当金	2,730	3,254
受取保険金	975	2,392
受取手数料	3,936	3,787
車輛売却益	9,699	7,235
助成金収入	18,493	23,431
その他	10,872	11,068
営業外収益合計	54,479	58,130
営業外費用		
支払利息	184,195	158,335
その他	556	1,437
営業外費用合計	184,751	159,772
経常利益	937,744	938,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,666	2,410
固定資産売却益	1 64	-
還付消費税等	36,191	-
特別利益合計	41,922	2,410

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 9,626	2 2,083
減損損失	3 248,569	-
投資有価証券評価損	-	2,993
ゴルフ会員権評価損	180	220
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,953
損害賠償金	-	13,261
特別損失合計	258,376	22,510
税金等調整前当期純利益	721,291	918,058
法人税、住民税及び事業税	371,260	429,830
法人税等調整額	32,509	99,643
法人税等合計	338,751	529,473
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,585
少数株主利益	3	4
当期純利益	382,536	388,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	388,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,947
その他の包括利益合計	-	2 4,947
包括利益	-	1 383,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	383,633
少数株主に係る包括利益	-	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
前期末残高	10,421,176	10,753,809
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	382,536	388,580
当期変動額合計	332,632	338,686
当期末残高	10,753,809	11,092,495
自己株式		
前期末残高	8,138	8,559
当期変動額		
自己株式の取得	421	2,312
当期変動額合計	421	2,312
当期末残高	8,559	10,871
株主資本合計		
前期末残高	11,449,124	11,781,335
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	382,536	388,580
自己株式の取得	421	2,312
当期変動額合計	332,211	336,373
当期末残高	11,781,335	12,117,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,219	29,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,665	4,947
当期変動額合計	19,665	4,947
当期末残高	29,884	24,937
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	10,219	29,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,665	4,947
当期変動額合計	19,665	4,947
当期末残高	29,884	24,937

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	109	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	111	114
純資産合計		
前期末残高	11,459,452	11,811,331
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	382,536	388,580
自己株式の取得	421	2,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,667	4,944
当期変動額合計	351,878	331,429
当期末残高	11,811,331	12,142,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,291	918,058
減価償却費	833,805	750,827
減損損失	248,569	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,378	6,070
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,575	23,350
賞与引当金の増減額（ は減少）	31,944	2,017
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,650	2,850
貸倒引当金の増減額（ は減少）	25,506	3,810
受取利息及び受取配当金	10,501	10,214
支払利息	184,195	158,335
有形固定資産除売却損益（ は益）	9,182	3,715
損害賠償損失	-	13,261
営業債権の増減額（ は増加）	45,660	62,389
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,729	4,204
営業債務の増減額（ は減少）	34,169	38,230
未払消費税等の増減額（ は減少）	79,168	18,266
預り保証金の増減額（ は減少）	119,403	26,695
その他	67,861	42,626
小計	1,841,905	1,804,053
利息及び配当金の受取額	10,452	10,521
利息の支払額	181,605	156,518
損害賠償金の支払額	-	13,261
法人税等の支払額	557,880	302,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,871	1,342,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,606,300	1,420,300
定期預金の払戻による収入	1,611,900	1,513,100
投資有価証券の取得による支出	2,422	2,563
有形固定資産の取得による支出	329,059	302,732
保険積立金の積立による支出	360	360
保険積立金の払戻による収入	3,500	-
その他の収入	13,450	12,178
その他の支出	-	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,292	205,275

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	64,660	30,078
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	962,838	849,792
自己株式の取得による支出	421	2,312
配当金の支払額	49,903	49,894
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,824	869,222
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	274,245	267,886
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,328	1,338,083
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,083	1,605,970

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は次の5社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 南総電子工業株式会社 南総建設株式会社 南総タクシー株式会社 九十九里タクシー株式会社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった千葉新港通運株式会社は、平成21年8月28日清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、清算終了までの損益については、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は次の4社であり、全て連結しております。</p> <p>南総総業株式会社 株式会社南総デマンドサポート 南総建設株式会社 南総タクシー株式会社</p> <p>連結子会社の南総電子工業株式会社は、事業の拡大、発展を図るべく、平成22年8月1日より株式会社南総デマンドサポートへ社名を変更しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった九十九里タクシー株式会社は、平成23年1月1日をもって、南総タクシー株式会社へ吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>				
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>				
3 会計処理基準に関する事項						
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> 時価のないもの <p>移動平均法による原価法</p> 	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> 時価のあるもの <p>同左</p> 時価のないもの <p>同左</p> 				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	22年～38年	構築物	10年～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p>
建物	22年～38年					
構築物	10年～15年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は1,240千円、税金等調整前当期純利益は5,193千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取保険金」は975千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務
担保に供している資産	担保に供している資産
建物及び構築物 3,421,401千円	建物及び構築物 3,241,647千円
土地 11,103,095	土地 11,103,095
計 14,524,497	計 14,344,743
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金 2,055,160千円	短期借入金 2,168,560千円
一年内返済予定の長期借入金 879,717	一年内返済予定の長期借入金 728,246
長期借入金 6,669,899	長期借入金 5,971,653
長期預り保証金 406,600	長期預り保証金 385,804
計 10,011,376	計 9,254,263

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
建物及び構築物 64千円	
2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。	2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
(除却損)	(除却損)
建物及び構築物 4,408千円	建物及び構築物 1,143千円
機械装置及び運搬具 111	有形固定資産その他 829
有形固定資産その他 1,210	無形固定資産 110
解体費用 1,001	計 2,083
無形固定資産 364	
計 7,095	
(売却損)	
建物及び構築物 2,359千円	
機械装置及び運搬具 48	
有形固定資産その他 123	
計 2,531	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を248,569千円計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>187,007千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県東金市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>61,562千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。 昨今の地価の下落及び収益性が著しく低いため、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 (グルーピングの方法) 原則として支店、事業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>		用途	遊休資産	種類	土地	場所	千葉県山武市	金額	187,007千円	用途	賃貸不動産	種類	土地	場所	千葉県東金市	金額	61,562千円
用途	遊休資産																
種類	土地																
場所	千葉県山武市																
金額	187,007千円																
用途	賃貸不動産																
種類	土地																
場所	千葉県東金市																
金額	61,562千円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	402,201千円
少数株主に係る包括利益	3
計	402,205

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19,665千円
計	19,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,612	900		10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	49,903	10	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,894	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,512	4,821		15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,821株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	49,894	10	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,846	10	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,179,383千円	現金及び預金勘定 2,354,470千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 841,300	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 748,500
現金及び現金同等物 1,338,083	現金及び現金同等物 1,605,970

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63,877千円</td> <td>44,246千円</td> <td>19,631千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>18,944</td> <td>12,335</td> <td>6,609</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,822</td> <td>56,581</td> <td>26,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	63,877千円	44,246千円	19,631千円	有形固定資産その他	18,944	12,335	6,609	計	82,822	56,581	26,240	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>43,135千円</td> <td>33,827千円</td> <td>9,307千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>12,773</td> <td>8,890</td> <td>3,883</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,909</td> <td>42,718</td> <td>13,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	43,135千円	33,827千円	9,307千円	有形固定資産その他	12,773	8,890	3,883	計	55,909	42,718	13,190
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	63,877千円	44,246千円	19,631千円																														
有形固定資産その他	18,944	12,335	6,609																														
計	82,822	56,581	26,240																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	43,135千円	33,827千円	9,307千円																														
有形固定資産その他	12,773	8,890	3,883																														
計	55,909	42,718	13,190																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 13,865千円	1年内 7,826千円																																
1年超 14,042	1年超 6,216																																
計 27,907	計 14,042																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 17,765千円	支払リース料 15,108千円																																
減価償却費相当額 15,763	減価償却費相当額 13,233																																
支払利息相当額 1,634	支払利息相当額 928																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物及び 構築物	897,946千円	446,679千円	451,267千円	建物及び 構築物	897,946千円	476,908千円	421,038千円
計	897,946	446,679	451,267	計	897,946	476,908	421,038
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,128千円	1年内			39,487千円
1年超			581,091	1年超			541,604
計			617,220	計			581,091
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			124,548千円	受取リース料			124,548千円
減価償却費			33,605	減価償却費			30,228
受取利息相当額			91,421	受取利息相当額			88,419
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			18,193千円	1年内			21,117千円
1年超			56,460	1年超			57,962
計			74,654	計			79,080
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			107,090千円	1年内			126,261千円
1年超			1,076,462	1年超			1,165,744
計			1,183,553	計			1,292,006

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借り入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、最長返済予定日は平成39年10月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,179,383	2,179,383	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,287,763	1,287,763	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	182,538	182,538	
資産計	3,649,685	3,649,685	
(1) 支払手形及び営業未払金	420,830	420,830	
(2) 短期借入金	2,775,180	2,775,180	
(3) 長期借入金	7,549,616	7,549,050	565
負債計	10,745,626	10,745,060	565

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,179,383			
受取手形及び営業未収金	1,287,763			
合計	3,467,146			

(注4) 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	879,717	734,919	698,376	648,567	556,300	4,031,737
合計	879,717	734,919	698,376	648,567	556,300	4,031,737

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借り入れによる方針です。また、当社グループは、デリバティブは全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信限度管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、非上場株式については、決算書を入手し、財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、最長返済予定日は平成39年10月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。金利が変動する際は、市場金利動向を的確に掴み、その時点で最も有利となるよう金融機関と交渉のうえ、取締役会に報告しております。

また、営業債務、短期借入金、長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、財務担当部門が月次資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,354,470	2,354,470	
(2) 受取手形及び営業未収金	1,225,221	1,225,221	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	173,711	173,711	
資産計	3,753,402	3,753,402	
(1) 支払手形及び営業未払金	382,599	382,599	
(2) 短期借入金	2,805,258	2,805,258	
(3) 長期借入金	6,702,524	6,725,524	23,000
負債計	9,890,381	9,913,382	23,000

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,712

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,354,470			
受取手形及び営業未収金	1,225,221			
合計	3,579,691			

(注4) 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	728,246	700,176	679,392	556,300	484,460	3,553,950
合計	728,246	700,176	679,392	556,300	484,460	3,553,950

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	182,538	132,450	50,088
小計	182,538	132,450	50,088
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	182,538	132,450	50,088

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	168,385	126,694	41,691
小計	168,385	126,694	41,691
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	5,325	5,325	
小計	5,325	5,325	
合計	173,711	132,020	41,691

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	785,496	757,427
(2) 年金資産	419,743	396,687
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	365,752	360,739
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	365,752	360,739
(5) 前払年金費用	1,496	438
(6) 退職給付引当金(4) (5)	367,248	361,178

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	93,563	94,454
(2) 利息費用	13,601	13,977
(3) 期待運用収益	6,613	6,779
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,834	28,317

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,176</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">83,509</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,244</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">82,265</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">81,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,124千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">90,054</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">164,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,261</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">265,358</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,164</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">711,580</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,699</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">611,880</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">113,255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">498,624千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">94,302千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">144,097</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">113,255</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">30,842千円</td></tr> </table>	未払事業税	11,742千円	賞与引当金	67,591	その他	4,176	小計	83,509	評価性引当額	1,244	合計	82,265	繰延税金負債との相殺	320	繰延税金資産(流動)の純額	81,944	連結手続上消去された貸倒引当金	320	合計	320	繰延税金資産との相殺	320	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	8,124千円	貸倒引当金	8,263	役員退職慰労引当金	90,054	有形固定資産の未実現利益	164,505	退職給付引当金	146,261	減損損失	265,358	繰越欠損金	8,847	その他	20,164	小計	711,580	評価性引当額	99,699	合計	611,880	繰延税金負債との相殺	113,255	繰延税金資産(固定)の純額	498,624千円	固定資産圧縮積立金	94,302千円	資本連結による土地評価差額	28,976	その他有価証券評価差額金	20,203	その他	615	合計	144,097	繰延税金資産との相殺	113,255	繰延税金負債(固定)の純額	30,842千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,134</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">105,702</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,950</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">103,751</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">103,751</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結手続上消去された貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">7,664千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,952</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,471</td></tr> <tr><td>有形固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">164,884</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143,912</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">258,310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,992</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">728,827</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">239,949</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">488,878</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">108,218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">380,660千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">85,842千円</td></tr> <tr><td>資本連結による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">28,976</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">16,753</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">139,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">108,218</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">30,877千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,725千円	賞与引当金	66,842	その他	18,134	小計	105,702	評価性引当額	1,950	合計	103,751	繰延税金負債との相殺	-	繰延税金資産(流動)の純額	103,751	連結手続上消去された貸倒引当金	-	合計	-	繰延税金資産との相殺	-	繰延税金負債(流動)の純額	-	ゴルフ会員権評価損	7,664千円	貸倒引当金	7,952	役員退職慰労引当金	99,471	有形固定資産の未実現利益	164,884	退職給付引当金	143,912	減損損失	258,310	繰越欠損金	16,639	その他	29,992	小計	728,827	評価性引当額	239,949	合計	488,878	繰延税金負債との相殺	108,218	繰延税金資産(固定)の純額	380,660千円	固定資産圧縮積立金	85,842千円	資本連結による土地評価差額	28,976	資産除去債務に対応する除去費用	7,343	その他有価証券評価差額金	16,753	その他	180	合計	139,095	繰延税金資産との相殺	108,218	繰延税金負債(固定)の純額	30,877千円
未払事業税	11,742千円																																																																																																																																		
賞与引当金	67,591																																																																																																																																		
その他	4,176																																																																																																																																		
小計	83,509																																																																																																																																		
評価性引当額	1,244																																																																																																																																		
合計	82,265																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	320																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	81,944																																																																																																																																		
連結手続上消去された貸倒引当金	320																																																																																																																																		
合計	320																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	320																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	8,124千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	8,263																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	90,054																																																																																																																																		
有形固定資産の未実現利益	164,505																																																																																																																																		
退職給付引当金	146,261																																																																																																																																		
減損損失	265,358																																																																																																																																		
繰越欠損金	8,847																																																																																																																																		
その他	20,164																																																																																																																																		
小計	711,580																																																																																																																																		
評価性引当額	99,699																																																																																																																																		
合計	611,880																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	113,255																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	498,624千円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	94,302千円																																																																																																																																		
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	20,203																																																																																																																																		
その他	615																																																																																																																																		
合計	144,097																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	113,255																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	30,842千円																																																																																																																																		
未払事業税	20,725千円																																																																																																																																		
賞与引当金	66,842																																																																																																																																		
その他	18,134																																																																																																																																		
小計	105,702																																																																																																																																		
評価性引当額	1,950																																																																																																																																		
合計	103,751																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	-																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)の純額	103,751																																																																																																																																		
連結手続上消去された貸倒引当金	-																																																																																																																																		
合計	-																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	-																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	7,664千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	7,952																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	99,471																																																																																																																																		
有形固定資産の未実現利益	164,884																																																																																																																																		
退職給付引当金	143,912																																																																																																																																		
減損損失	258,310																																																																																																																																		
繰越欠損金	16,639																																																																																																																																		
その他	29,992																																																																																																																																		
小計	728,827																																																																																																																																		
評価性引当額	239,949																																																																																																																																		
合計	488,878																																																																																																																																		
繰延税金負債との相殺	108,218																																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	380,660千円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	85,842千円																																																																																																																																		
資本連結による土地評価差額	28,976																																																																																																																																		
資産除去債務に対応する除去費用	7,343																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	16,753																																																																																																																																		
その他	180																																																																																																																																		
合計	139,095																																																																																																																																		
繰延税金資産との相殺	108,218																																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)の純額	30,877千円																																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> </table>	住民税均等割	1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	評価性引当額の増加	2.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.7%</td></tr> </table>	住民税均等割	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増加	15.4	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																																										
住民税均等割	1.8																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																		
評価性引当額の増加	2.2																																																																																																																																		
その他	1.5																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.3																																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																																																																		
評価性引当額の増加	15.4																																																																																																																																		
その他	0.8																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7%																																																																																																																																		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は992,369千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は248,569千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,216,664	539,717	15,676,947	15,187,793

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度において、一部の遊休土地及び事業用土地について248,569千円の減損損失を計上いたしました。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の店舗及び倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は930,251千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,676,947	98,038	15,578,909	14,568,610

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

資産減価償却が主な要因であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する 営業収入	9,667,810	117,740	743,471	392,884	10,921,907		10,921,907
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,200	231,347	3,636	2,745	238,929	(238,929)	
計	9,669,010	349,087	747,107	395,630	11,160,836	(238,929)	10,921,907
営業費用	8,579,193	352,152	348,067	377,929	9,657,342	196,547	9,853,890
営業利益又は営業損失()	1,089,817	3,064	399,040	17,700	1,503,493	(435,476)	1,068,017
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	18,059,139	371,802	4,364,849	319,200	23,114,991	1,903,784	25,018,775
減価償却費	651,764	474	153,912	16,405	822,558	11,247	833,805
減損損失	42,050	61,562	144,957		248,569		248,569
資本的支出	259,802	4,867	55,922	14,907	335,500	(3,377)	332,123

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における業務の種類、性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業、建設事業、不動産事業及びその他事業に区分しております。

2 各事業の主な区分

物流事業：貨物自動車運送事業及び倉庫事業

建設事業：事業用一般用建築事業

不動産事業：不動産賃貸事業

その他事業：旅客自動車運送事業及び保険代理店業

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用は452,042千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産は2,232,100千円であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	4,088,235	2,297,668	3,283,106	742,271	10,411,282	510,624	10,921,907
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	244			4,836	5,080	234,093	239,173
計	4,088,480	2,297,668	3,283,106	747,107	10,416,363	744,717	11,161,081
セグメント利益	199,185	771,888	73,904	396,996	1,441,975	14,778	1,456,754
その他の項目							
減価償却費	229,193	416,781	5,789	153,912	805,677	16,880	822,558

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	3,818,887	2,230,539	3,001,342	659,617	9,710,386	495,105	10,205,491
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	530			4,836	5,366	196,752	202,118
計	3,819,417	2,230,539	3,001,342	664,453	9,715,752	691,857	10,407,609
セグメント利益	232,750	759,728	132,837	336,384	1,461,700	14,827	1,476,528
その他の項目							
減価償却費	191,372	398,188	7,204	137,124	733,890	11,099	744,990

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

2 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,416,363	9,715,752
「その他」の区分の営業収入	744,717	691,857
セグメント間取引消去	239,173	202,118
連結財務諸表の営業収入	10,921,907	10,205,491

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,441,975	1,461,700
「その他」の区分の利益	14,778	14,827
セグメント間取引消去	63,304	33,332
全社費用(注)	452,042	470,060
連結財務諸表の営業利益	1,068,017	1,039,800

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	805,677	733,890	16,880	11,099	11,247	5,836	833,805	750,827

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,989,534	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.7%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	50,020		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村隆則	千葉県い すみ市		当社代表取 締役	被所有 直接1.8%	債務被保証	当社借入に 対する債務 被保証	46,700		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,367円22銭	1 株当たり純資産額	2,436円00銭
1 株当たり当期純利益	76円66銭	1 株当たり当期純利益	77円91銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	382,536	388,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	382,536	388,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,987

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,775,180	2,805,258	0.9	
1年以内に返済予定の 長期借入金	879,717	728,246	1.8	
1年以内に返済予定の リース債務				
長期借入金(1年以内に 返済予定のものを除く)	6,669,899	5,974,278	1.8	平成24年～平成39年
リース債務(1年以内に 返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
計	10,324,796	9,507,782		

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	700,176	679,392	556,300	484,460

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業収入 (千円)	2,612,815	2,710,347	2,524,427	2,357,901
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	282,289	285,102	219,541	131,125
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	147,863	157,278	114,738	31,300
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	29.64	31.53	23.01	6.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,589	1,281,466
受取手形	66,550	71,350
営業未収金	² 963,913	² 976,972
貯蔵品	9,261	13,465
前払費用	36,740	43,306
繰延税金資産	61,538	81,791
その他	² 46,599	² 17,224
貸倒引当金	4,543	3,610
流動資産合計	2,418,649	2,481,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 12,991,305	¹ 13,116,720
減価償却累計額	7,460,288	7,830,665
建物(純額)	5,531,017	5,286,054
構築物	3,415,432	3,444,129
減価償却累計額	2,373,134	2,510,398
構築物(純額)	1,042,297	933,730
車両運搬具	1,681,598	1,715,101
減価償却累計額	1,504,227	1,572,191
車両運搬具(純額)	177,370	142,910
工具、器具及び備品	648,526	664,498
減価償却累計額	472,333	507,998
工具、器具及び備品(純額)	176,193	156,500
土地	¹ 12,233,886	¹ 12,252,066
有形固定資産合計	19,160,765	18,771,262
無形固定資産		
借地権	36,931	36,931
ソフトウェア	42,508	23,364
その他	26,480	24,324
無形固定資産合計	105,920	84,620
投資その他の資産		
投資有価証券	160,755	150,939
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	16,219	16,371
繰延税金資産	358,723	253,786
差入保証金	47,392	47,442
保険積立金	9,101	9,102
その他	82,926	82,830
貸倒引当金	21,459	21,411
投資その他の資産合計	1,566,900	1,452,302
固定資産合計	20,833,586	20,308,184
資産合計	23,252,236	22,790,151

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 363,792	2 345,720
短期借入金	1 2,760,180	1 2,790,258
1年内返済予定の長期借入金	1 844,725	1 693,254
未払金	2 110,817	2 74,604
未払費用	198,200	224,587
未払法人税等	141,832	251,170
未払消費税等	18,014	36,529
前受金	69,008	66,534
預り金	45,029	40,438
賞与引当金	103,000	101,500
役員賞与引当金	9,650	9,550
その他	190,771	98,760
流動負債合計	4,855,020	4,732,907
固定負債		
長期借入金	1 6,238,208	1 5,574,954
退職給付引当金	359,868	348,718
役員退職慰労引当金	162,215	177,315
資産除去債務	-	23,644
長期預り保証金	1 747,612	1 721,194
固定負債合計	7,507,903	6,845,826
負債合計	12,362,924	11,578,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	142,638	129,842
別途積立金	7,900,000	8,250,000
繰越利益剰余金	1,709,230	1,701,589
利益剰余金合計	9,842,904	10,172,467
自己株式	8,559	10,871
株主資本合計	10,870,430	11,197,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,881	13,737
評価・換算差額等合計	18,881	13,737
純資産合計	10,889,312	11,211,418
負債純資産合計	23,252,236	22,790,151

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入		
自動車運送事業収入	4,088,480	3,819,417
倉庫事業収入	2,092,987	2,054,858
附帯事業収入	1,712,474	1,628,999
その他の事業収入	766,563	686,847
営業収入合計	8,660,506	8,190,122
営業支出		
自動車運送事業支出	3,880,349	3,583,258
倉庫事業支出	1,365,244	1,341,271
附帯事業支出	1,615,095	1,492,436
その他事業支出	368,702	342,992
営業支出合計	7,229,393	6,759,958
営業総利益	1,431,112	1,430,163
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	211,999	212,914
賞与引当金繰入額	10,251	10,193
役員賞与引当金繰入額	9,650	9,550
退職給付費用	7,942	9,470
福利厚生費	36,260	40,594
役員退職慰労引当金繰入額	15,600	15,100
減価償却費	41,530	35,396
租税公課	33,538	31,571
支払報酬	-	29,600
その他	119,749	103,419
一般管理費合計	486,522	497,810
営業利益	944,590	932,353
営業外収益		
受取利息	3,273	1,912
受取配当金	1 31,634	1 12,659
受取手数料	1 27,341	1 23,506
助成金収入	17,493	23,273
車輛売却益	9,699	7,235
その他	3,597	13,729
営業外収益合計	93,039	82,317
営業外費用		
支払利息	175,712	150,103
その他	161	1,060
営業外費用合計	175,874	151,163
経常利益	861,755	863,507

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,573	980
固定資産売却益	2 64	-
還付消費税等	21,324	-
特別利益合計	26,962	980
特別損失		
貸倒引当金繰入額	180	-
固定資産除売却損	3 8,615	3 3,687
減損損失	4 144,957	-
投資有価証券評価損	-	2,993
ゴルフ会員権評価損	180	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,953
特別損失合計	153,932	10,754
税引前当期純利益	734,785	853,733
法人税、住民税及び事業税	340,500	386,000
法人税等調整額	33,281	88,276
法人税等合計	307,218	474,276
当期純利益	427,567	379,457

【営業支出明細表】
自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,470,219	37.9		1,468,105	41.0
経費							
1 燃油費		202,201			239,512		
2 備車費		1,468,456			1,185,859		
3 減価償却費		203,507			156,017		
4 その他		535,964	2,410,130	62.1	533,762	2,115,152	59.0
営業支出合計			3,880,349	100.0		3,583,258	100.0

倉庫事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			231,358	16.9		232,401	17.3
経費							
1 借庫料		331,112			259,466		
2 減価償却費		386,152			382,006		
3 その他		416,620	1,133,885	83.1	467,397	1,108,869	82.7
営業支出合計			1,365,244	100.0		1,341,271	100.0

附帯事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			575,945	35.7		608,338	40.8
経費							
1 作業委託費		946,034			778,508		
2 減価償却費		5,052			3,510		
3 その他		88,063	1,039,150	64.3	102,079	884,098	59.2
営業支出合計			1,615,095	100.0		1,492,436	100.0

その他事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			31,264	8.5		28,548	8.3
経費							
1 減価償却費		144,569			129,713		
2 租税公課		64,336			65,686		
3 その他		128,533	337,438	91.5	119,044	314,444	91.7
営業支出合計			368,702	100.0		342,992	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	156,416	142,638
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,778	12,796
当期変動額合計	13,778	12,796
当期末残高	142,638	129,842
別途積立金		
前期末残高	7,400,000	7,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	350,000
当期変動額合計	500,000	350,000
当期末残高	7,900,000	8,250,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,817,789	1,709,230
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	427,567	379,457
固定資産圧縮積立金の取崩	13,778	12,796
別途積立金の積立	500,000	350,000
当期変動額合計	108,558	7,641
当期末残高	1,709,230	1,701,589
利益剰余金合計		
前期末残高	9,465,241	9,842,904
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	427,567	379,457
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	377,663	329,562
当期末残高	9,842,904	10,172,467

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	8,138	8,559
当期変動額		
自己株式の取得	421	2,312
当期変動額合計	421	2,312
当期末残高	8,559	10,871
株主資本合計		
前期末残高	10,493,188	10,870,430
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	427,567	379,457
自己株式の取得	421	2,312
当期変動額合計	377,241	327,250
当期末残高	10,870,430	11,197,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,956	18,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,925	5,144
当期変動額合計	13,925	5,144
当期末残高	18,881	13,737
純資産合計		
前期末残高	10,498,145	10,889,312
当期変動額		
剰余金の配当	49,903	49,894
当期純利益	427,567	379,457
自己株式の取得	421	2,312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,925	5,144
当期変動額合計	391,167	322,105
当期末残高	10,889,312	11,211,418

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22年～38年 構築物 10年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は1,240千円、税引前当期純利益は5,193千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 従来、一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払報酬」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 3,208,310千円</p> <p>土地 10,911,155</p> <hr/> <p>計 14,119,465</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,040,160千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 844,725</p> <p>長期借入金 6,238,208</p> <p>長期預り保証金 406,600</p> <hr/> <p>計 9,529,693</p>	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物 3,037,799千円</p> <p>土地 10,911,155</p> <hr/> <p>計 13,948,954</p> <p>担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,153,560千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 693,254</p> <p>長期借入金 5,574,954</p> <p>長期預り保証金 385,804</p> <hr/> <p>計 8,807,572</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>営業未収金 116千円</p> <p>その他 5,294</p> <hr/> <p>計 5,411</p> <p>流動負債</p> <p>営業未払金 69,187千円</p> <p>未払金 53,496</p> <hr/> <p>計 122,684</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <p>営業未収金 72千円</p> <p>その他 5,294</p> <hr/> <p>計 5,367</p> <p>流動負債</p> <p>営業未払金 67,109千円</p> <p>未払金 34,626</p> <hr/> <p>計 101,736</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 25,641千円</p> <p>受取手数料 23,520</p> <hr/> <p>計 49,161</p>	<p>1 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取配当金 8,998千円</p> <p>受取手数料 19,800</p> <hr/> <p>計 28,798</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 64千円</p>	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <p>構築物 3,211千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,192</p> <p>ソフトウェア 310</p> <p>解体費用 1,418</p> <hr/> <p>計 6,132</p> <p>(売却損)</p> <p>建物 2,359千円</p> <p>工具、器具及び備品 123</p> <hr/> <p>計 2,482</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(除却損)</p> <p>建物 610千円</p> <p>構築物 590</p> <p>工具、器具及び備品 806</p> <p>解体費用 1,680</p> <hr/> <p>計 3,687</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>4 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="181 291 687 443"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県山武市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>144,957千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 昨今の地価の下落に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として支店、事業所別に区分し、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却額により測定し、路線価を基準とした評価額により算定しております。</p>	用途	遊休資産	種類	土地	場所	千葉県山武市	金額	144,957千円	
用途	遊休資産								
種類	土地								
場所	千葉県山武市								
金額	144,957千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,612	900		10,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,512	4,821		15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,821株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リースの取引 同左 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び 運搬具	53,377千円	35,787千円	17,589千円	車両及び 運搬具	32,635千円	23,619千円	9,016千円
工具、器具 及び備品	10,500	8,458	2,041	工具、器具 及び備品	7,150	4,766	2,383
有形固定 資産その他	13,320	9,335	3,984	有形固定 資産その他	10,500	10,208	291
計	77,198	53,581	23,616	計	50,285	38,594	11,691
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			12,727千円	1年内			6,664千円
1年超			12,488	1年超			5,824
計			25,216	計			12,488
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			16,583千円	支払リース料			13,926千円
減価償却費相当額			14,638	減価償却費相当額			12,108
支払利息相当額			1,567	支払利息相当額			886
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 支払利息相当額の算定方法 同左			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高
建物	729,795千円	343,960千円	385,834千円	建物	729,795千円	368,492千円	361,302千円
構築物	180,874	112,861	68,013	構築物	180,874	118,832	62,042
計	910,669	456,821	453,848	計	910,669	487,324	423,345
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			36,961千円	1年内			40,256千円
1年超			583,532	1年超			543,275
計			620,493	計			583,532
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			124,548千円	受取リース料			124,548千円
減価償却費			33,905	減価償却費			30,502
受取利息相当額			90,552	受取利息相当額			87,587
(4) 受取利息相当額の算定方法				(4) 受取利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計から、リース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			18,193千円	1年内			21,117千円
1年超			56,460	1年超			57,962
計			74,654	計			79,080
(貸主側)				(貸主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内			107,090千円	1年内			126,261千円
1年超			1,076,462	1年超			1,165,744
計			1,183,553	計			1,292,006

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額894,650千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,907</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,538千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,983千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,263</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">64,561</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143,227</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">224,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,509</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">94,302</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">358,723千円</td> </tr> </table>	未払事業税	10,636千円	賞与引当金	40,994	その他	9,907	合計	61,538千円	ゴルフ会員権評価損	6,983千円	貸倒引当金	8,263	役員退職慰労引当金	64,561	退職給付引当金	143,227	減損損失	224,122	その他	18,350	合計	465,509	固定資産圧縮積立金	94,302	その他有価証券評価差額金	12,483	合計	106,785		358,723千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,791千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,103千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,952</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">138,790</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">216,988</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,632</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,448</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">113,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,863</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">85,842</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">7,343</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,077</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">253,786千円</td> </tr> </table>	未払事業税	18,140千円	賞与引当金	40,397	その他	23,253	合計	81,791千円	ゴルフ会員権評価損	7,103千円	貸倒引当金	7,952	役員退職慰労引当金	70,571	退職給付引当金	138,790	減損損失	216,988	資産除去債務	9,410	その他	18,632	小計	469,448	評価性引当額	113,585	合計	355,863	固定資産圧縮積立金	85,842	資産除去債務に対応する除去費用	7,343	その他有価証券評価差額金	8,891	合計	102,077		253,786千円
未払事業税	10,636千円																																																																				
賞与引当金	40,994																																																																				
その他	9,907																																																																				
合計	61,538千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	6,983千円																																																																				
貸倒引当金	8,263																																																																				
役員退職慰労引当金	64,561																																																																				
退職給付引当金	143,227																																																																				
減損損失	224,122																																																																				
その他	18,350																																																																				
合計	465,509																																																																				
固定資産圧縮積立金	94,302																																																																				
その他有価証券評価差額金	12,483																																																																				
合計	106,785																																																																				
	358,723千円																																																																				
未払事業税	18,140千円																																																																				
賞与引当金	40,397																																																																				
その他	23,253																																																																				
合計	81,791千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	7,103千円																																																																				
貸倒引当金	7,952																																																																				
役員退職慰労引当金	70,571																																																																				
退職給付引当金	138,790																																																																				
減損損失	216,988																																																																				
資産除去債務	9,410																																																																				
その他	18,632																																																																				
小計	469,448																																																																				
評価性引当額	113,585																																																																				
合計	355,863																																																																				
固定資産圧縮積立金	85,842																																																																				
資産除去債務に対応する除去費用	7,343																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,891																																																																				
合計	102,077																																																																				
	253,786千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	住民税均等割	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.6%</td> </tr> </table>	住民税均等割	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減	13.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																														
住民税均等割	1.6																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																																				
住民税均等割	1.2																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																				
評価性引当額の増減	13.3																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,182円45銭	1株当たり純資産額	2,249円18銭
1株当たり当期純利益	85円68銭	1株当たり当期純利益	76円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	427,567	379,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	427,567	379,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,990	4,987

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,991,305	132,436	7,021	13,116,720	7,830,665	374,459	5,286,054
構築物	3,415,432	31,327	2,630	3,444,129	2,510,398	139,303	933,730
車両運搬具	1,681,598	97,151	63,648	1,715,101	1,572,191	129,323	142,910
工具、器具及び備品	648,526	19,045	3,073	664,498	507,998	37,932	156,500
土地	12,233,886	18,179		12,252,066			12,252,066
建設仮勘定		5,911	5,911				
有形固定資産計	30,970,749	304,050	82,284	31,192,516	12,421,253	681,018	18,771,262
無形固定資産							
借地権	36,931			36,931			36,931
ソフトウェア	153,013	4,325	550	156,788	133,424	23,469	23,364
その他	47,337			47,337	23,013	2,156	24,324
無形固定資産計	237,283	4,325	550	241,058	156,438	25,625	84,620
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,002	3,976		4,957	25,022
賞与引当金	103,000	101,500	103,000		101,500
役員賞与引当金	9,650	9,550	8,800	850	9,550
役員退職慰労引当金	162,215	15,100			177,315

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるもの4,743千円、回収によるもの213千円であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,041
預金の種類	当座預金	27
	普通預金	525,797
	定期預金	748,600
	計	1,274,424
合計		1,281,466

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デンカポリマー株式会社	18,121
サンシード株式会社	9,516
中本パックス株式会社	8,521
株式会社ハマイ	7,130
株式会社大和鉄工所	5,964
その他	22,096
合計	71,350

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	24,747
5月	24,258
6月	12,765
7月	7,251
8月	2,327
合計	71,350

c 営業未収金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジャパンフーズ株式会社	105,564
伊藤忠食品株式会社	76,356
出光ユニテック株式会社	61,603
株式会社セガロジスティクスサービス	52,936
伊藤園産業株式会社	51,336
その他	629,176
合計	976,972

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
963,913	8,357,121	8,344,061	976,972	89.5%	42.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	8,623
タイヤ	778
用度品	3,416
その他	647
合計	13,465

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額(千円)
南総総業株式会社	47,719
株式会社アーバンコーポレーション	18,976
株式会社新出光	18,597
南総建設株式会社	11,835
株式会社晁運ルートサービス	10,128
その他	238,462
合計	345,720

b 短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	一年内返済予定 長期借入金(千円)	長期借入金 (千円)	借入先別計 (千円)
株式会社千葉銀行	976,060	493,848	4,355,624	5,825,532
株式会社千葉興業銀行		151,403	1,151,830	1,303,233
株式会社商工組合中央金庫	1,060,600			1,060,600
銚子信用金庫	600,000			600,000
株式会社みずほ銀行	119,998			119,998
株式会社京葉銀行	16,900	48,003	37,500	102,403
全国地区通運事業協同組合	16,700		30,000	46,700
合計	2,790,258	693,254	5,574,954	9,058,466

固定負債

a 長期借入金

長期借入金については、流動負債 b 短期借入金、一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第101期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第101期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第102期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月12日関東財務局長に提出。

第102期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第102期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南総通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、南総通運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、南総通運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯 島 誠 一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南総通運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。